

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 塚野 哲幸
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 総合企画部長（氏名） 渡辺 勝俊（TEL）045-787-8401
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,606	0.7	222	△72.0	486	△67.0	317	△73.9
2024年3月期中間期	36,363	26.2	792	—	1,475	287.7	1,216	459.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,208百万円（△45.3%） 2024年3月期中間期 4,034百万円（19.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.17	—
2024年3月期中間期	126.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	68,773	37,184	52.5	3,763.63
2024年3月期	67,948	35,225	50.4	3,572.22

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 36,110百万円 2024年3月期 34,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2024年3月期第2四半期末配当金は創業100周年記念配当10円を含んでいます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△2.1	1,000	△59.0	1,200	△61.1	800	△55.6	83.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,200,000株	2024年3月期	10,200,000株
2025年3月期中間期	605,323株	2024年3月期	617,555株
2025年3月期中間期	9,586,990株	2024年3月期中間期	9,582,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では設備投資や個人消費が堅調に推移しましたが、中国での内需低迷による景気減速や、地政学的リスク等による影響が継続しました。日本では堅調な企業業績を背景に、設備投資や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、各国の金融政策の動向や、為替の大幅な変動等により、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧米は堅調であったものの、日本では認証不正問題の影響等で低調に推移しました。アジア地域におきましては市場構造の変化が生じており、中国市場での日系車の販売不振・減産影響の拡大、タイでのピックアップ車の販売減速がさらに顕著となるなど厳しい状況が続いております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、前年度から引き続き人件費上昇と資材高騰の影響等により、戸建て注文住宅・分譲住宅は減少、賃貸住宅及びマンションは前年度とほぼ同水準に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は36,606百万円と前中間連結会計期間に比べ、242百万円(0.7%)の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は222百万円と前中間連結会計期間に比べ、570百万円(△72.0%)の減益、経常利益は486百万円と前中間連結会計期間に比べ、988百万円(△67.0%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は317百万円と前中間連結会計期間に比べ、898百万円(△73.9%)の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、得意先での生産台数は前年並みとなり、売上高は5,060百万円と前中間連結会計期間に比べ、144百万円(2.9%)の増収となりました。先行開発強化に伴う固定費の増加等により、セグメント利益は97百万円と前中間連結会計期間に比べ、39百万円(△28.5%)の減益となりました。

② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、得意先での生産台数は若干減少したものの、為替換算の影響等から、売上高は8,898百万円と前中間連結会計期間に比べ、885百万円(11.0%)の増収となりました。インフレに伴うコストの高止まりに加え、ペソ・ドル変動の販価影響、一部の新品立ち上げロスが続いたこと等により、セグメント損失は226百万円(前中間連結会計期間はセグメント利益9百万円)となりました。

③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、中国での日系車の販売不振・減産影響を大きく受け続けていること、タイでのローン金利上昇影響による販売減速などにより、売上高は7,772百万円と前中間連結会計期間に比べ、417百万円(△5.1%)の減収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では事業構造改革として拠点集約等による生産能力削減等を推進しましたが、減収影響が大きく、セグメント損失は386百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失486百万円)となりました。

④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、生産台数の増加に加えて、為替換算の影響等から、売上高は8,938百万円と前中間連結会計期間に比べ、916百万円(11.4%)の増収となりました。合理化活動の進展は図れたものの、一部拠点での大型設備更新工事に伴う生産ロスが発生したこと等により、セグメント損失は22百万円(前中間連結会計期間はセグメント利益13百万円)となりました。

⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、賃貸住宅市場ではDX推進のアイテムとして非対面での鍵の受渡しができるスマートロックの需要が徐々に増えております。一方で人件費上昇と資材高騰を背景とした新築住宅着工戸数減少の影響と、昨年度からの大手賃貸住宅事業者のプロジェクトによる受注が空室及び入居入替え時の設置に一段落付き減少したことを受け、住宅関連製品の売上は前年同期を下回りました。ロッカーシステム事業については、円安影響もあり訪日外国人数が前年度を上回る勢いが続いていることでロッカー需要が牽引され、商業施設とターミナル向け大型案件の受注につながり、売上は前年同期を上回りました。

なお、売上高は6,549百万円と前中間連結会計期間に比べ、1,085百万円（△14.2%）の減収、セグメント利益は788百万円と前中間連結会計期間に比べ、243百万円（△23.6%）の減益となりました。

⑥ セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品（電気錠）の生産は減少により、売上高は4,916百万円と前中間連結会計期間に比べ、1,111百万円（△18.4%）の減収、セグメント利益は523百万円と前中間連結会計期間に比べ、59百万円（△10.2%）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は68,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ、825百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、272百万円減少し、17,316百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が900百万円減少したこと等により、747百万円減少し、39,185百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が690百万円増加したことや、建設仮勘定を含むその他の固定資産が1,147百万円増加したこと等により、1,576百万円増加し、29,578百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が467百万円減少したこと等により、363百万円減少し、23,533百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,192百万円減少したこと等により、770百万円減少し、8,055百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,303百万円増加したこと等により、1,959百万円増加し、37,184百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の50.4%から2.1ポイント増加し、52.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1,010百万円増加し、9,055百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,930百万円の収入(前中間連結会計期間と比べて130百万円収入が減少)となりました。主な収入要因は、減価償却費、売上債権の減少額であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,729百万円の支出(前中間連結会計期間と比べて470百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,959百万円の支出(前中間連結会計期間と比べて1,302百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想値から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえて修正を行っております。売上高73,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。なお、為替レート的前提につきましては、1 US \$ = 152円、1 ユーロ = 164円としております。

詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	9,159
受取手形及び売掛金	15,246	14,345
電子記録債権	1,144	1,231
商品及び製品	2,694	2,776
仕掛品	1,346	1,614
原材料及び貯蔵品	7,006	7,429
その他	2,765	2,705
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	39,933	39,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,085	5,068
機械装置及び運搬具（純額）	7,497	8,188
工具、器具及び備品（純額）	2,059	2,071
土地	1,814	1,951
その他（純額）	3,207	4,354
有形固定資産合計	19,664	21,634
無形固定資産		
のれん	781	752
その他	2,424	2,570
無形固定資産合計	3,206	3,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,364	3,760
その他	892	998
貸倒引当金	△124	△137
投資その他の資産合計	5,131	4,620
固定資産合計	28,002	29,578
繰延資産	12	10
資産合計	67,948	68,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,983	7,877
短期借入金	9,767	10,123
未払法人税等	911	443
賞与引当金	560	578
製品保証引当金	334	294
事業構造改善引当金	363	229
その他	3,976	3,986
流動負債合計	23,897	23,533
固定負債		
社債	1,025	1,020
長期借入金	5,300	4,107
退職給付に係る負債	307	287
資産除去債務	42	-
リース債務	898	1,637
その他	1,250	1,002
固定負債合計	8,825	8,055
負債合計	32,723	31,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,962	2,968
利益剰余金	19,903	19,955
自己株式	△551	△540
株主資本合計	25,074	25,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573	2,081
為替換算調整勘定	6,582	8,886
その他の包括利益累計額合計	9,156	10,967
非支配株主持分	994	1,074
純資産合計	35,225	37,184
負債純資産合計	67,948	68,773

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,363	36,606
売上原価	31,230	31,693
売上総利益	5,132	4,913
販売費及び一般管理費	4,339	4,691
営業利益	792	222
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	47	61
為替差益	730	239
不動産賃貸料	12	13
助成金収入	17	37
その他	23	61
営業外収益合計	864	451
営業外費用		
支払利息	141	169
その他	40	17
営業外費用合計	182	187
経常利益	1,475	486
特別利益		
固定資産売却益	4	6
子会社清算益	-	10
特別利益合計	4	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	113
災害による損失	-	21
特別損失合計	4	135
税金等調整前中間純利益	1,475	368
法人税、住民税及び事業税	467	204
法人税等調整額	△118	△130
法人税等合計	348	73
中間純利益	1,126	294
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△90	△23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,216	317

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,126	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△492
為替換算調整勘定	2,391	2,406
その他の包括利益合計	2,907	1,914
中間包括利益	4,034	2,208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,072	2,129
非支配株主に係る中間包括利益	△38	79

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,475	368
減価償却費	1,659	1,661
賞与引当金の増減額（△は減少）	217	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15	△40
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	△38
受取利息及び受取配当金	△80	△100
支払利息	141	169
助成金収入	△17	△37
固定資産売却損益（△は益）	△3	△6
固定資産除却損	3	113
子会社清算損益（△は益）	-	△10
災害による損失	-	21
売上債権の増減額（△は増加）	△695	1,662
棚卸資産の増減額（△は増加）	467	5
仕入債務の増減額（△は減少）	△304	△727
長期未払金の増減額（△は減少）	△15	△13
その他	610	581
小計	3,440	3,623
利息及び配当金の受取額	80	100
利息の支払額	△138	△173
助成金の受取額	17	37
災害による損失の支払額	-	△21
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△338	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	135	0
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△1,791
有形固定資産の売却による収入	135	122
無形固定資産の取得による支出	△25	△28
投資有価証券の取得による支出	△13	△15
その他	10	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	984	268
長期借入れによる収入	900	147
長期借入金の返済による支出	△1,876	△1,646
社債の償還による支出	△145	△135
リース債務の返済による支出	△317	△329
配当金の支払額	△191	△239
非支配株主への配当金の支払額	△10	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,329	△644
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	9,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,044	9,055

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	3,778	7,983	7,532	7,896	7,584	1,558	36,333	—	36,333
その他の収益	—	—	—	—	30	—	30	—	30
外部顧客への 売上高	3,778	7,983	7,532	7,896	7,614	1,558	36,363	—	36,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,137	30	657	125	20	4,469	6,440	△6,440	—
計	4,916	8,013	8,189	8,021	7,635	6,028	42,804	△6,440	36,363
セグメント利益 又は損失(△)	136	9	△486	13	1,032	582	1,288	△495	792

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△521百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	3,995	8,888	7,228	8,696	6,501	1,267	36,578	—	36,578
その他の収益	—	—	—	—	27	—	27	—	27
外部顧客への 売上高	3,995	8,888	7,228	8,696	6,529	1,267	36,606	—	36,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,065	9	543	241	19	3,649	5,529	△5,529	—
計	5,060	8,898	7,772	8,938	6,549	4,916	42,135	△5,529	36,606
セグメント利益 又は損失(△)	97	△226	△386	△22	788	523	773	△550	222

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。